【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 近畿財務局長

 【提出日】
 平成23年2月2日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】大阪市住之江区平林南1丁目6番38号【電話番号】06(6682)1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 仁田 英策

【最寄りの連絡場所】大阪市住之江区平林南1丁目6番38号【電話番号】06(6682)1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 仁田 英策 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第 3 四半期 累計期間	第55期 第 3 四半期 累計期間	第54期 第 3 四半期 会計期間	第55期 第 3 四半期 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高(千円)	11,014,609	17,346,228	4,465,465	7,185,349	15,488,593
経常利益(千円)	1,074,262	3,162,393	594,964	1,370,640	1,855,314
四半期(当期)純利益(千円)	849,179	1,961,300	433,085	832,366	1,371,997
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	3,720	3,592	1,294	2,329	14
資本金(千円)	-	-	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	-	-	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	-	-	11,900,508	14,218,572	12,414,032
総資産額(千円)	-	-	18,191,799	22,004,969	18,153,769
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,487.03	2,967.54	2,593.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	175.86	410.24	90.30	174.05	284.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	407.69	89.83	173.15	284.30
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	-	-	30.00
自己資本比率(%)	-	-	65.3	64.5	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,700,213	438,126	-	-	3,486,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	650,483	592,842	-	-	609,919
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,929,242	356,486	-	-	3,590,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,242,116	1,830,584	3,333,504
従業員数(人)			307	305	306

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.第54期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(人) 305 (25)

(注)従業員数は、就業人員(嘱託含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の区分に示すと、次のとおりであります。

工圧入機で手入りに対しているとのうです。						
	当第3四半期会計期間					
区 分	(自 平成22年9月21日	前年同四半期比(%)				
	至 平成22年12月20日)					
ジルコニウム化合物 (千円)	4,605,563	170.8				
その他(千円)	169,725	108.5				
合計(千円)	4,775,289	167.4				

- (注) 1.生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

	当第3四半期会計期間					
製法別	(自 平成22年9月21日	前年同四半期比(%)				
	至 平成22年12月20日)					
湿式工程品(千円)	4,390,135	174.8				
乾式工程品 (千円)	204,610	136.8				
溶液品 (千円)	103,466	80.0				
セシウム品 (千円)	77,077	125.1				
合計(千円)	4,775,289	167.4				

- (注)1.生産金額は実際原価に基づいて算出しております。
 - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)原材料・仕入製品仕入実績

原材料及び仕入製品の仕入実績を区分に示すと以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間	
区 分	(自 平成22年9月21日	前年同四半期比(%)
	至 平成22年12月20日)	
原材料		
ジルコニウム化合物 (千円)	582,250	86.4
その他(千円)	5,521,546	576.0
小計 (千円)	6,103,796	373.9
仕入製品		
ジルコニウム化合物(千円)	200,927	173.2
その他(千円)	217,422	93.2
小計 (千円)	418,349	119.8
合計 (千円)	6,522,146	329.1

⁽注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

販売実績を区分、用途別に示すと、次のとおりであります。

-						
	当第3四半期会計期間					
区分	(自 平成22年9月21日	前年同四半期比(%)				
	至 平成22年12月20日)					
ジルコニウム化合物(千円)	6,617,311	167.8				
その他(千円)	568,038	108.9				
合計 (千円)	7,185,349	160.9				

用途別販売実績

	当第3四半期会計期間	
用途別	(自 平成22年9月21日	前年同四半期比(%)
	至 平成22年12月20日)	
触媒(千円)	4,887,880	166.2
ファインセラミックス (千円)	840,927	219.1
耐火物・ブレーキ材(千円)	636,807	130.5
電子材料・酸素センサー(千円)	501,715	122.8
その他(千円)	318,018	130.2
合計(千円)	7,185,349	160.9

(注)1.主要な輸出先及び輸出販売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

OST () I SIGNOSSO (MICHOLOGICAL COSTO)							
輸出先	前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月21日	割合 (%)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月21日	割合 (%)			
	至 平成21年12月20日)	(70)	至 平成22年12月20日)	(70)			
北米(千円)	868,845	42.7	1,210,288	35.1			
アジア (千円)	556,914	27.3	1,202,782	34.9			
欧州(千円)	550,855	27.1	912,381	26.5			
その他(千円)	59,746	2.9	122,498	3.5			
合計 (千円)	2,036,361	100.0	3,447,950	100.0			
	(45.6%)	100.0	(48.0%)	100.0			

2. 当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	割合 (%)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)	割合 (%)
(株)キャタラー(千円)	544,022	12.2	-	1

- (注)当第3四半期会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における世界経済は、中国・インド・ブラジル等新興国の堅調な景気拡大に牽引され、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、一方で新興国の経済発展は、食料や資源等の需給タイト化を加速させ、様々な素材価格の高騰を招くことに繋がりました。国内経済におきましても、雇用環境の悪化や消費者の節約志向を背景としたデフレの進行は続いたものの、輸出企業を中心に設備投資の増額の動きも見られ、全般的に景気は回復傾向が続きました。当社の主要顧客であります自動車業界では、中国・インド・ブラジル等新興国の新車販売が依然として好調であることに加え、米国でピックアップトラック・SUV等比較的大排気量車の販売が回復し始めており、世界全体の総自動車生産台数は拡大傾向が続きました。

このような状況の下、当社製品の主要な原材料の一つであるレアアースの価格が中国の政策変更を受け大幅に上昇しており、特にレアアースを原材料として比較的多く使用する自動車排ガス浄化触媒材料等の当社製品は、販売価格の大幅な値上げに踏み切らざるを得ませんでした。このため、全般に堅調な需要に支えられた数量増に加えて販売価格の上昇により、売上高は前年同期比で大幅な増加となりました。収益面では、レアアース等の原材料価格は当社の想定を上回る上昇を続けたものの、原料在庫等によりその影響にタイムラグがあることと増収効果により、営業利益・経常利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高7,185百万円(前年同期比60.9%増)、営業利益1,373百万円(前年同期比124.5%増)、経常利益1,370百万円(前年同期比130.4%増)、当期純利益832百万円(前年同期比92.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は22,004百万円で、前事業年度末比3,851百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少(1,502百万円)、受取手形及び売掛金の増加(1,388百万円)、たな卸資産の増加(3,718百万円)及びその他流動資産の増加(415百万円)等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は7,786百万円で、前事業年度末比2,046百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(2,744百万円)、短期借入金の増加(320百万円)、賞与引当金の減少(219百万円)、その他流動負債の減少(186百万円)及び長期借入金の減少(446百万円)等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期会計期間末に比べ1,559百万円減少し、1,830百万円となりました。なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動の結果、レアアース等の在庫積み増しによるたな卸資産の増加等のため、使用した資金は1,477百万円(前年同期は得られた資金635百万円)となりました。これは主に、税引前四半期 純利益(1,375百万円)、減価償却費(296百万円)、売上債権の増加(1,236百万円)、たな卸資産の増加(2,517百万円)及び仕入債務の増加(1,257百万円)等によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は438百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益(3,175百万円)、減価償却費(804百万円)、売上債権の増加(1,721百万円)、たな卸資産の増加(3,718百万円)及び仕入債務の増加(2,772百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動の結果、使用した資金は334百万円(前年同期は得られた資金179百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(315百万円)等によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は592百万円となりました。これは主に、有 形固定資産の取得(772百万円)及び補助金の受取額(200百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動の結果、得られた資金は303百万円(前年同期は使用した資金351百万円)となりました。これは主に、短期借入金の増加(520百万円)、長期借入金の返済(161百万円)及び配当金の支払(66百万円)等によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は356百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加(320百万円)、長期借入金の返済(549百万円)及び配当金の支払(137百万円)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題 はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は132百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、需要の伸びが当初予想を上回る見通しとなったため、新たに確定いたしました重要な設備は次の通りであります。

重要な設備の新設等

	事業の初明		投資予定金額		資金調達	着手及び完了予定		完成後の増	
事業所名	所在地	事業の部門 別の名称	設備の内容	総額 (千円)	既支払額 (千円)	方法	着手	完了	元成後の増加能力
福井工場	福井県 福井市	生産部	湿式ライン増設	220,000	17,900	自己資金	平成22.11	平成23.6	生産量年間 約800t
福井工場	福井県 福井市	生産部	焼成ライン増設	760,000	-	借入金	平成23.1	平成23.11	生産量年間 約2,500t

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月22日取締役会決議

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月20日)
新株予約権の数(個)	718
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	71,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,015
新世子の佐体期間	自 平成22年9月21日
新株予約権の行使期間 	至 平成25年9月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行	発行価格 2,015
価格及び資本組入額(円) 2、3	資本組入額 1,008
新株予約権の行使の条件	4
新株予約権の譲渡に関する事項	5 , 6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	7

(注) 1 当社が株式分割(株式の無償割当てを含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × ______ 分割・併合の比率

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金額1株当たり時価既発行株式数 + 新規発行株式数

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項 に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、 その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株券を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金 等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、4に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合、もしくは新株予約権者が死亡した場合は当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由及び取得条件については、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。

6 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

7 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記 2 で定められる 1 株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間(自 平成22年9月21日 至 平成25年9月20日)の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間(自 平成22年9月21日 至 平成25年9月20日)の新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株券を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記 3 に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記 5に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- 8 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株予約権の数及び新株 予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使を行なった者の数 を減じて記載しております。
- (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月21日~		4 000 000		707 400		1 104 590
平成22年12月20日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月20日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	_	_
70年成八世怀以(日己怀以守)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,778,900	47,789	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	47,789	-

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市住之江区平林 南1丁目6番38号	100,000	1	100,000	2.05
計	-	100,000	-	100,000	2.05

⁽注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は94,347株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,920	4,150	3,920	3,940	4,100	3,100	2,903	3,410	3,345
最低(円)	3,170	3,540	3,570	3,585	2,670	2,338	2,460	2,615	3,150

⁽注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成22年3月21日から平成22年12月20日までの株価について記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役		杉井 洋	平成22年 9 月20日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3.四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】 (1)【四半期貸借対照表】

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,584	3,333,504
受取手形及び売掛金	5,750,072	4,361,234
製品	1,453,865	1,207,290
仕掛品	1,413,979	890,483
原材料及び貯蔵品	3,628,142	679,790
その他	1,564,152	1,148,741
貸倒引当金	1,987	1,478
流動資産合計	15,638,810	11,619,566
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,780,671	1,841,169
機械及び装置(純額)	2,396,456	2,340,705
土地	979,467	986,025
その他(純額)	395,619	361,002
有形固定資産合計	5,552,214	5,528,902
無形固定資産	198,041	220,024
投資その他の資産		
その他	615,905	785,278
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	615,902	785,276
固定資産合計	6,366,159	6,534,203
資産合計	22,004,969	18,153,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,489,981	745,284
短期借入金	620,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	668,148	771,398
未払法人税等	814,267	815,085
賞与引当金	123,619	342,772
その他	661,063	847,612
流動負債合計	6,377,080	3,822,152
固定負債		
長期借入金	1,022,440	1,469,176
その他	386,876	448,407
固定負債合計	1,409,316	1,917,583
負債合計	7,786,397	5,739,736

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,196,859	1,194,589
利益剰余金	12,352,468	10,534,567
自己株式	174,799	185,236
株主資本合計	14,161,627	12,331,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,000	68,158
評価・換算差額等合計	40,000	68,158
新株予約権	16,944	14,854
純資産合計	14,218,572	12,414,032
負債純資産合計	22,004,969	18,153,769

(2)【四半期損益計算書】 【第3四半期累計期間】

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	11,014,609	17,346,228
売上原価	8,238,767	12,471,909
売上総利益	2,775,841	4,874,319
販売費及び一般管理費	1,682,372	1,661,098
営業利益	1,093,469	3,213,220
営業外収益		
受取利息	1,296	3,717
受取配当金	6,425	7,544
助成金収入	82,171	-
仕入割引	-	16,252
その他	21,546	16,432
営業外収益合計	111,440	43,946
営業外費用		
支払利息	33,191	20,343
為替差損	95,395	73,469
その他	2,059	960
営業外費用合計	130,647	94,773
経常利益	1,074,262	3,162,393
特別利益		
補助金収入	708,252	11,159
その他	903	2,606
特別利益合計	709,155	13,765
特別損失	290,604	
減損損失	290,004	-
固定資産除却損	<u>-</u>	893
特別損失合計	290,604	893
税引前四半期純利益	1,492,813	3,175,266
法人税、住民税及び事業税	566,048	1,198,486
法人税等調整額	77,585	15,479
法人税等合計	643,634	1,213,965
四半期純利益	849,179	1,961,300

832,366

【第3四半期会計期間】

(単位:千円) 当第3四半期会計期間 前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月21日 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日) 至 平成22年12月20日) 売上高 4,465,465 7.185.349 3,206,705 5,242,940 売上原価 売上総利益 1,942,408 1,258,760 646,761 568,486 販売費及び一般管理費 611,998 1,373,922 営業利益 営業外収益 受取利息 556 230 受取配当金 928 712 助成金収入 16,928 仕入割引 7,832 その他 3,823 10,662 営業外収益合計 22,020 19,653 営業外費用 9,595 支払利息 6,025 為替差損 28,587 16,487 その他 871 423 営業外費用合計 39,054 22,935 経常利益 594,964 1,370,640 特別利益 補助金収入 50,450 4,300 その他 903 440 4,740 特別利益合計 51,353 税引前四半期純利益 1,375,380 646,317 法人税、住民税及び事業税 340,146 479,093 法人税等調整額 126,914 63,920 法人税等合計 213,232 543,014 四半期純利益

433,085

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,492,813	3,175,266
減価償却費	1,049,069	804,229
減損損失	290,604	-
賞与引当金の増減額(は減少)	313,108	219,153
前払年金費用の増減額(は増加)	39,386	23,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	540	510
受取利息及び受取配当金	7,722	11,261
支払利息	33,191	20,343
為替差損益(は益)	56,191	115,464
補助金収入	708,252	11,159
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,606
有形固定資産除却損	-	893
売上債権の増減額(は増加)	2,298,335	1,721,315
たな卸資産の増減額(は増加)	1,160,771	3,718,423
未払又は未収消費税等の増減額	105,233	404,942
その他の資産の増減額(は増加)	34,169	51,882
仕入債務の増減額(は減少)	702,854	2,772,221
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	206,731	99,446
その他の負債の増減額(は減少) 小計	40,342	16,711
	2,510,698	759,762
利息及び配当金の受取額 利息の支払額	7,722	11,261
法人税等の支払額	30,273	19,705 1,189,445
法人税等の還付額	212,066	1,169,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700,213	438,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,700,213	430,120
有形固定資産の取得による支出	244,147	772,803
有形固定資産の売却による収入	244,147	14,640
無形固定資産の取得による支出	<u>-</u>	34,044
投資有価証券の取得による支出	1,137	1,080
貸付けによる支出	3,800	4,880
貸付金の回収による収入	2,874	2,381
補助金の受取額	887,461	200,000
その他	9,233	2,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,483	592,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900,000	320,000
長期借入金の返済による支出	707,736	549,986
自己株式の取得による支出	185,236	124
ストックオプションの行使による収入	-	11,485
配当金の支払額	136,270	137,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,929,242	356,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,191	115,464
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,262	1,502,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,853	3,333,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,242,116	1,830,584

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は4,068千円であります。

当第3四半期会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は2,251千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間
	(自 平成22年3月21日
	至 平成22年12月20日)
1 . たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年
	度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
	また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ
	正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

回収可能価額を0として算定しております。

(平成22年3月20日)
の減価償却累計額は、12,138,420千円で

(四半	期損益計算書	関係)			
	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)			当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年12月20日)	
	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要 とおりであります。	要な費目及び金額は次の
運賃		1	95,982千円	運賃荷造費	231,318千円
給与		2	10,183千円	給与	243,536千円
賞与	引当金繰入額		95,475千円	賞与引当金繰入額	31,731千円
退職	給付費用		34,579千円	退職給付費用	34,039千円
減価	賞却費		66,977千円	減価償却費	68,430千円
研究	開発費	6	34,279千円	研究開発費	399,884千円
ループ 場別 大阪	について減損損 所 用途 府 生産設備	機械及び装置 器具備品	ます。 損失額 (千円) 9,415 265,593 15,594		
		「定に当たり他の資			
		フローを生み出す どを行っております			
		間において、一部の			
		に処分することを			
		収可能額まで減額し 収可能額まで減額し			
		千円)として特別打			
ており	-	, = 5 - 13/131.			
		ープの生産設備は	当社独自の設		
		く売却価額が測定す			

前第3四半期会計 (自 平成21年9月) 至 平成21年12月)	21日	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)		
販売費及び一般管理費の主要な とおりであります。	は費目及び金額は次の	販売費及び一般管理費の主要 とおりであります。	要な費目及び金額は次の	
運賃荷造費	91,227千円	運賃荷造費	76,949千円	
給与	72,607千円	給与	82,648千円	
賞与引当金繰入額	22,180千円	賞与引当金繰入額	30,273千円	
退職給付費用	12,575千円	退職給付費用	11,557千円	
減価償却費	22,313千円	減価償却費	24,475千円	
研究開発費	214,767千円	研究開発費	132,549千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期 (自 平成21年3月21 至 平成21年12月20	日	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年12月20日)	
表に掲記されている科目の金額との		表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年12月20日)		(平成22年12月20日)
現金及び預金勘定	3,242,116千円	現金及び預金勘定	1,830,584千円
預入期間が3ヶ月を超えるもの -		預入期間が 3 ヶ月を超えるもの	-
現金及び現金同等物 3,242,116千円		現金及び現金同等物	1,830,584千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,880,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 94,347株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 16,944千円

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	71,700	15.00	平成22年 3 月20日	平成22年 6 月18日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	71,700	15.00	平成22年 9 月20日	平成22年11月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月20日現在)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動がみとめられる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月20日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 ()の金額(千円)	3,720	3,592

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	24,421	32,918
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 ()の金額(千円)	1,294	2,329

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

- 1.ストック・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名該当事項はありません。
- 2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末		前事業年度末	
(平成22年12月20日)		(平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,967.54円	1 株当たり純資産額	2,593.97円

2.1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
(自 平成21年3月21日	(自 平成22年3月21日
至 平成21年12月20日)	至 平成22年12月20日)
1 株当たり四半期純利益金額 175	5.86 円 1株当たり四半期純利益金額 410.24
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 ては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため	407 69
しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	849,179	1,961,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	849,179	1,961,300
期中平均株式数 (株)	4,828,780	4,780,906
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	29,907
(うち新株予約権)	-	(29,907)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当		
たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式	-	-
で、前事業年度末から重要な変動があったものの概		
要		

四半期報告書

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)	
1 株当たり四半期純利益金額	90.30 円	1 株当たり四半期純利益金額	円 174.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	89.83 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	173.15 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	433,085	832,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	433,085	832,366
期中平均株式数 (株)	4,796,125	4,782,265
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	24,978	24,884
うち新株予約権	(24,978)	(24,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当		
たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式	-	-
で、前事業年度末から重要な変動があったものの概		
要		

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

当社は、平成23年1月7日開催の取締役会において、福井工場への能力増強投資の実施を決議いたしました。

1.目的

自動車排ガス浄化触媒用材料の今後の受注増に対応するため

2.総投資額

約35億円

3.投資の内容

所在地 福井工場(福井市工業団地「テクノポート福井」内)

敷地 現福井工場の隣接地を購入

設備内容 工場棟増設と排ガス浄化触媒用ジルコニウム系複合酸化物の製造設備

着工予定日 平成23年3月末日

完成予定日 平成24年3月末日

4. 生産能力

福井工場の生産能力を来期3,000トン(見込み)から5,000トンまで増強

(リース取引関係)

該当事項はありません。

EDINET提出書類 第一稀元素化学工業株式会社(E00806) 四半期報告書

2【その他】

平成22年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ)中間配当による配当金の総額......71,700千円
- (ロ) 1株当たりの金額......15円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月22日
- (注) 平成22年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 第一稀元素化学工業株式会社(E00806) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月29日

第一稀元素化学工業株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤陽子印

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.}四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

第一稀元素化学工業株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤陽子印

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.}四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。